

「生活の豊かさ指標」から見た地域格差

Regional differentials based on indicators of “ Quality of Life ”

浜 野 崇 好

日本の一人当たり国民所得は、1980年代後半に世界のトップクラスになったが、豊かさが実感できない」という声が強いことから、経済企画庁は「新国民生活指標」(PLI: People's Life Indicators)を作成し、公表してきた。しかし、この指標も「地域の真の豊かさを示すものではない」とする批判が根強くあり、経済企画庁は、この生活指標による47都道府県の豊かさ比較を平成10年まで打ち切った。経済企画庁が開発したPLIに対する不満の一つは、気候条件や郷土愛など主観的な要素が含まれていないことにあると思われるが、それ以外にも「物の豊かさ」がある程度達成された日本人にとって、「心の豊かさ」が求められるようになっており、その尺度がはっきりしていないことにも不満があるのではないか。そうした観点にたってPLIの144データから、貨幣的価値で測定できない「非貨幣的データ」を選び出すなどして総合的な比較を試みた。結論的には、「心の豊かさ」は複雑で、単純データ比較では捉えられず、多面的な尺度の開発が必要となることを改めて認識せざるをえない結果になったが、最後に捉え方の方向だけは示すことにした。

キーワード：新国民生活指標 (PLI)、心の豊かさ、非貨幣的データ、総効用、総不効用

目 次

I はじめに

II 新国民生活指標 (平成11年の私的試算) 2 非貨幣的データによる比較

III 「心の豊かさ」についての考察と試算 3 生活評価軸の標準化指数

1 主観的要素を加えたPLI IV 地域の豊かさの捉え方

I はじめに

日本の一人当たりGDP (国内総生産) は、平成10年現在 2万9925ドルで、円高だった平成7年に比べると、1万ドル余り低くなっているが、それでも主要先進国のトップクラスである。

少なくとも、「物の豊かさ」の面では、世界的に最上位にあるのに、10年くらい前から、「国が豊かになったと言っても、生活者は、豊かさが実感できない」といった声が強くなるようになり、

生活者重視が叫ばれるようになった。

それでは真の豊かさとは何か。J.K.ガルブレイスは、1957年に出版したその著『ゆたかな社会』（注1）でいち早く、生産の効率至上主義からの脱却を強く主張した。ガルブレイスの指摘を敷衍し、その後、大きな社会問題となった環境破壊なども視野に入れて豊かさを論じた暉峻淑子は『豊かさとは何か』（1989 岩波書店）の中で、現在の日本について「ゆとりをいけにえにした豊かさ」を得ているに過ぎないという視点から「もし人びとがより多くの生産物のためにより多くの欲望を製造するという、はてしない競争から脱却することができたら」つまり「より多くのモノを持つことを幸福と考える幸福感を放棄するとしたら、こんどは何が幸福の象徴になるのだろうか。教育や保健、住宅、たのしい安全な環境」ではないかという。さらに豊かな社会では「モノとカネのやりとりによって人と人とのつながりができるのではなく、人と人とのつながりかたを、よくするために、モノとカネが動くことになるだろう」とも指摘している。換言すれば、豊かさは人間のほうから決めることが出来るものであるともいえる。

もし、人間の消費の欲求がどこかで飽和するとすれば、あくせく働く代わりに、時間的なゆとりを選択できる筈である。この点について、進化経済学の立場からは、食べ物のようないくつかの要素は需要が飽和する可能性があるとしても、さまざまなサービス「とくに可動性に関するサービスは、材料の投入以上にはるかに大きくエネルギー・フローに依存」することからそれによるエネルギー消費は将来も飽和に達しそうにないという。（注2）また、金銭的な財産だけでなく、家族・友人などまで含めた広義のストックも豊かさに関わるものであり、「将来に不安の少ない社会が『豊かさ』の1つの条件になる」ことも確かであろう。（注3）当然、この中には、将来の地球環境に対する不安の除去といった要素も含まれよう。

物質的に決して恵まれていなかった縄文時代の社会でも、人々はそれなりの豊かさを感じて生きたと考えられるが、少なくとも、産業革命以後の物質文明の中では、最低限の衣食住などの条件が整わなければおよそ豊かではありえないと考えられる。したがって、戦後の日本がそうであったように物質的な豊かさが何よりも優先するが、「物の豊かさ」はある水準に達すると、次第に「心の豊かさ」を求める人がふえるという面がある。総理府が昭和33年（1958年）から実施している「国民生活に関する世論調査」によると、昭和39年（1964年）以後、ほぼ9割が「中流クラス」の意識を持っている。また、この調査では、昭和54年（1979年）以後、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」という人が「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」とする人より常に多くなるという傾向が出ており、平成9年5月の調査では「心の豊かさ」派が56.3%「物の豊かさ」派が30.1%となっている。

そこで本稿では、まず、経済企画庁が平成4年以後、作成し公表してきた「新国民生活指標」（PLI: People's Life Indicators）（注4）について、「地域の真の豊かさを示すものではない」とする批判がどこにあるのかを探るため、公表が打ち切られた平成11年のPLIを経済企画庁の試算方

法を踏襲して行うこととした。その上で真の豊かさの尺度の在り方について考察したい。

II 新国民生活指標（平成11年の私的試算）

新国民生活指標は、経済企画庁が平成4年から作成し、公表してきたもので、それまで豊かさといえば、もっぱら所得水準や資産といった経済的な尺度で見るという考え方が定着していたことから、この指標は新鮮で国民的に広く知られるようになり、通称「豊かさ指標」と言われている。指標のもとになるデータは「住む」「費やす」「働く」「育てる」「癒す」「遊ぶ」「学ぶ」それに「交わる」の8分野で合わせて150近くが集められている。これらのデータは47都道府県ごとに、原則として住民一人あたりに換算してある。（注5）

都道府県ごとの比較は、これらデータを偏差値方式で標準化して行われてきたが、毎年公表される都道府県別の順位は大体固定され、順位の下の方の地域から不満が高まった。人口急増で社会資本の整備が遅れがちな大都市圏は順位が低く、とくに、埼玉県は6年つづけて最下位になり、強い不満を示すとともに、独自に単位面積あたりのデータを主体とした豊かさ指標を作成して暮らしやすさを強調したこともある。

また、都道府県別の比較で毎年、上位を占めるのは、北陸・甲信越地方で、この点についても「気候条件にそれほど恵まれていない地域がもっとも豊かだというのは納得できない」といった声が聞かれた。これに対し、経済企画庁は「この新国民生活指標には、行政の政策で動かせない気候条件や歴史的遺産などのデータは含めない」という考え方に立っていると反論してきた。

このような不満や批判の高まりを受けて、経済企画庁は平成11年発表分から、都道府県ごとの指数による比較を公表しなくなったが、公表を止めた理由については、「これまでの指標の公表を通じて、地方の良さを見直すという当初の目的を一応達成した」からだと説明している。

たしかにPLIは、大都市が必ずしも暮らしやすいわけではないこと、地方に暮らしやすい面が少なくないことを再認識させる大きなきっかけになったと言えるかもしれない。この指標が公表されるようになってからは、経済的に低迷する時期がつづいたせいもあるが、東京一極集中的な動きは鈍り、若い世代の中には、生活しにくい大都会より、地方で職を得て暮らしたいという希望を持つ人が増えているのは、こうした地域の良さを見直す指標も影響していると言えるのではないか。それなりの影響を与えた指標だと思ったことから、平成11年公表の都道府県別データをもとにしてPLIを試算した。

その結果、都道府県別の順位は、1位福井、2位石川、3位富山、4位山梨、5位長野の順で順位に多少入れ代わりはあるが、1-5位の顔ぶれは変わらなかった。また、九州・沖縄では、10位が大分、25位佐賀、29位鹿児島、32位宮崎、33位長崎、36位熊本、39位福岡そして、45位が沖縄となった。前年と比較すると、大分が4ランク、佐賀と鹿児島が6ランクずつ、宮崎が2ランク、沖縄は1ランクそれぞれ上がり、長崎と佐賀は1-2ランク下がった。

このほか、東京は12位で5ランク下げ、全国の最下位は、やはり埼玉であった。結果的に平成11年の試算はこれまでの順位をそれほど大きく変更するものではなかった。しかし、中身进行分析すると、それぞれ分野別の統計が生活という座標の中ではっきりし、地域のどこが優れ、何が足りないのかを認識するのに役立つ。

宮崎に焦点をしばってPLIの中身を1位の福井と比較すると、「住む」「癒す」の分野では遜色がなく、「育てる」もそれほど違いはないが、他の分野は宮崎が劣る。とくに「学ぶ」では、宮崎は42位、「交わる」は46位ときわめて低い。「交わる」の中では「パソコンの普及率」が沖縄に次いで低く、「一人あたりの選択可能な情報量」も少ない。「離婚率」「奉仕的な活動時間」も全国平均より悪い。「学ぶ」の分野では定時制高校や図書館が人口の割りに少ない。悪い指標をさらに拾うと「費やす」の分野に入る「個人破産件数（人口1万人あたり）」は熊本に次いで全国2位、「育てる」の分野の「出生1000人あたり乳児死亡率」も徳島と並んで全国最下位、「働く」の中の「女性の管理職比率」も低いほうから4番目となっていて、宮崎での暮らしで解決を迫られている課題が浮き彫りにされている。

Ⅲ 「心の豊かさ」についての考察と試算

1 主観的要素を加えたPLI

経済企画庁のPLIは、地域の豊かさを総合的に数値化することによって、地域を見直す契機になったとしても、なお不満や批判が残ったのは、「心の豊かさ」を的確に表すという点がまだ不十分だという感覚があるからではないか。少なくとも、PLIが「豊かさ指標」と呼ばれる以上、より総合的な指標が求められているのではないか。このような問題意識から、まず、最初に試みたのは、気候や郷土愛といった主観的要素をPLIのデータに付加してみるということであった。

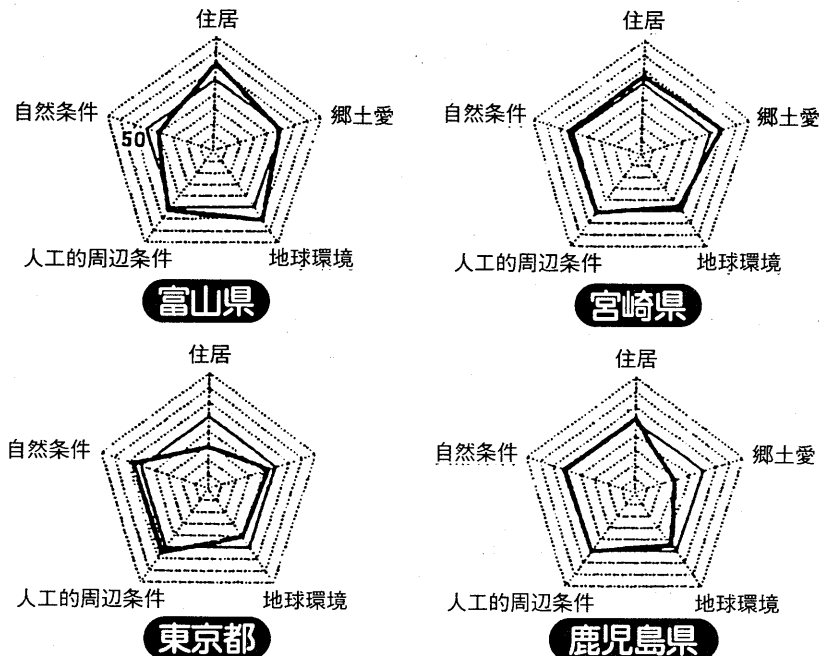
この試算結果はすでに公表済みであるため、ごく簡単に触れる程度にとどめるが、(注6) PLIの8分野のうち、「住む」について、住まいそのものに関する「住居」、気候などの「自然条件」、周辺の道路事情や治安など「人工的周辺事情」、ゴミ処理など「地球環境に関わる条件」それに、そこに住む人々の「郷土愛」という五つに区分けして分析を行った。

このうち「住居」「人工的周辺条件」のすべてと「地球環境に関わる条件」の一部のデータは『新国民生活指標（平成10年版）』の「住む」のデータ23を使用し、これに新しく自然条件、郷土愛など12のデータを新しく追加した。自然条件の中では、最低気温は高めのほうが良く、最高気温は低めのほうが良いという考え方で試算した。「郷土愛」については、NHK放送文化研究所が平成8年に18年ぶりで実施した「全国県民意識調査」から「住んでいるところが好き」とか「住みよいところだと思う」といった世論調査の結果を取り入れたものであるが、他に適当なデータがなく、データ数は他の4区分より少なくなった。

以上のような方法で五つに区分けした「住む」の標準化指数を試算したところ、「住む」の総合

では、1位はPLIと同じく富山だったが、2位はPLIでは19位の宮崎が上がってきた。3位の群馬もPLIでは39位で、経済企画庁の試算と大きく異なる結果が出た。指数の低いほうからいうと、埼玉、東京、鹿児島、茨城、千葉と住居費が高い首都圏が軒並み低くなっている。鹿児島が低かった点を詳しく分析していないが、近年、災害が比較的多かったことが影響している可能性がある。（図1）

〔図1〕 「住む」の内訳



この主観的要素を付加した「住む」分野の指数化は、PLIと異なる結果となったが、付加したデータのうち、「郷土愛」は調査時点によって、大きく変わる可能性がある。また、「地球環境に関わる条件」も、次々に顕在化する環境悪化の実態と、この問題に対する関心の高まりに伴って地域別統計が充実されれば、もっと違った結果が出そうなことなど固定的に捉えにくい点がある。さらに8分野の中で「住む」を除くと、PLIで取り入れていないデータはそれほど多くないとみられることにも留意する必要がある。それにしても、「心の豊かさ」の尺度としては、このような多様な尺度が必要なのではなかろうか。

2 非貨幣的データによる比較

「心の豊かさ」を具体的にどのように捉えるかはきわめて難しいが、経済企画庁が開発したPLIの平成10年版のデータから、経済的な要素を取り除くことによって、少なくとも日本人の現在の「心の豊かさ」に結びつくデータを知ることができるのではないかと考えた。PLIの指標に取り入

られている「住む」「費やす」「働く」など8分野の144のデータの中から「貨幣的価値で測定したもの」および「直接貨幣価値で測られたものではないが、明らかに経済的な条件によって左右されると考えられるもの」を省くことにした。前者には、「家賃」に関わるもの、「実質賃金」や「家計所得」などがあり、後者には、「年間収入ジニ係数」、家計費の「支出割合」などがある。これらを除いた「非貨幣的データ」としては、犯罪や交通事故の「件数」、「ごみ衛生処理率」、「女性就業率」、「実労働時間数」、「高校進学率」、「医師・看護婦数」、諸福祉施設の「利用状況」などがある。これらのデータをもとにした標準化指数を集計し、平均化した値で比較したが、「非貨幣的データ」で取り上げたデータは計107あり、PLI全体の4分の3を占める。

試算の結果は、(別表1-1,1-2) 経済企画庁が行ったPLIの総合順位と大きな違いは出ていないが、細かく見ると、順位の変動に特徴がみられる。47都道府県の「非貨幣的データ」の順位は1-5位までは、福井、石川、長野、富山、山梨の総合順位と同じであるが、1-15位をA、16-30位をB、31位以下をCとすると、総合順位で上位15都道府県のうち、山形と三重の2県がBランクに下がり、代わりに総合順位16-30位の岩手、秋田がAランクに上がった。

また、総合で16-30位だった滋賀、奈良、栃木、静岡、新潟の5県がCランクに下がって、総合で31位以下の長崎、鹿児島、宮崎、熊本、佐賀の九州5県が、Bランクに上がった。ABCそれぞれのランクの中での移動も含めて、全般的に東京をはじめとする首都圏の各都県の「非貨幣的データ」による順位の下落が目立った。これに対し九州では、福岡を除く各県と沖縄がいずれ順位を上げているのである。

このことは、九州・沖縄は経済的な要素を除けば、暮らしやすいという一面があり、それだけ「心の豊かさ」につながる条件に恵まれていると考えられるが、反面では、依然として経済的な分野での遅れを示しているともいえよう。これを裏付けるように、貨幣価値で測れる「経済要素」の13データで見ると、九州・沖縄の中では、佐賀がBランクに入っているだけで、あとの各県は福岡を含めてCランクになっている。この場合も、福井、富山、長野などの総合上位勢が最上位を占めた。(別表1-3)

「非貨幣的データ」だけでなく、貨幣的とも非貨幣的ともいえない分野、例えば、「持家比率」や「一人当たり畳数」、「留学者数」などを「準非貨幣的データ」として分類しこれと「非貨幣的データ」を加えたものも参考までに試算してみたが、総合指標による順位と際立った違いが見られなかったため、分析はしなかった。

3 生活評価軸の標準化指数

PLIの中で経済企画庁が「生活評価軸」と位置づけている「安全・安心」「公正」「自由」「快適」のうち、今回の深刻な不況で改めて論議を呼んだ「安全・安心」について、平成10年版のデータから関係あると思われる53のデータについて、標準化指数を集計して分析した。具体的には、「危険・修理不能住宅比率」、犯罪・交通事故・火災などの「件数」、「リサイクル率」、「消費者危害情

報割合」などのデータであるが、経済企画庁が例示したデータだけでなく、独自の判断で抽出した。これを各都道府県の人口（別表2-1）およびPLIの総合順位と比較するときわめて密接な関係があることが明らかになった。（別表2-2）

この場合も47都道府県をABCの三つのランクに分けてみると、「安全・安心」の順位でも福井や富山、石川の北陸3県が1-3位を占め、PLIの総合順位で1-15位のところが11県あり、両者の関係が上位に関するかぎりきわめて密接である。次に、「安全・安心」のCランクについて、各都道府県の総人口の順位と比較すると、人口の1-15位に属する15都道府県のうち、13が「安全・安心」のCランク17の中に入っているのである。因みに、「安全・安心」でもっともランクが低かったのは、基地のある沖縄で、その一つ上が東京であった。この試算結果から言えることは、人口が少なければ、「安全・安心」が確保されるという保証はないが、人口が大きくなり過ぎると、「安全・安心」ではなくなることを意味する。

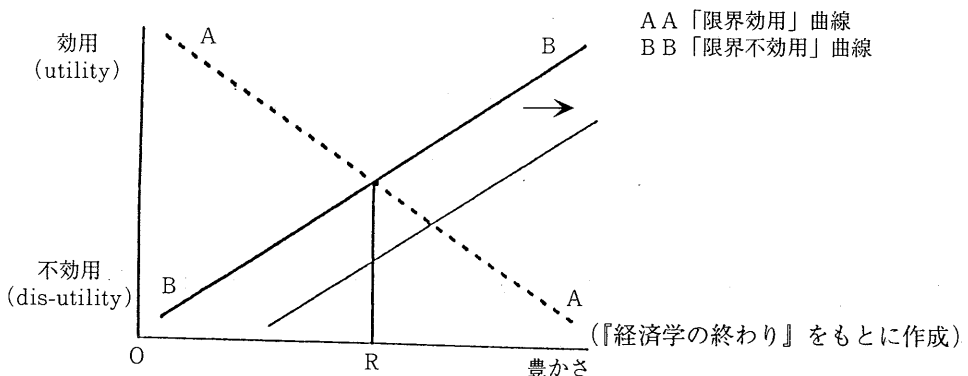
宮崎県について、以上の試算結果を整理してみよう。宮崎県は「人口」で37位、一人あたり県民所得(平成8年現在)では45位であるが、PLIの総合順位では34位、「非貨幣的データ」では26位、「経済要素」では32位、「安全・安心」では30位となっている。他の九州各県と同じく、経済的には弱いが、「心の豊かさ」のほうは、さまざまな課題を抱えながらも、比較的追求しやすいと言っ

IV 地域の豊かさの捉え方

国際日本文化研究センターの飯田経夫教授は、「豊かさの正体」について、豊かさの限界効用と限界不効用で説明している。（注7）

ここでいう「効用」は「満足」、「不効用」は「不愉快」に近い。横軸に「豊かさ」を取り、縦軸に「効用」と「不効用」とを取る。（図2）

〔図2〕 豊かさの捉え方



「豊かさ」1単位の増加は、貧しいうちは非常にありがたいが、豊かになるにつれて、その有難味はしだいに薄れることから、「限界効用」曲線AAは右下がりになる。また、「限界不効用」曲線BBは「豊かさ」が増えるとき、「過労死」や「環境破壊」などの「不愉快さ」をどれくらい増やすかを表している。飯田教授は「豊かさ」が増大しても、「不愉快さ」が必ずしも激化するとは限らないが、ここでは、BBを「かりに右上がりに書いてある」と説明している。

合理的な人間は、「総効用」と「総不効用」との差が一番大きくなる状態、つまり、「不愉快さ」を差し引いた「満足」度が極大になる状態を選ぶと考えられ、そうなるのはAAとBBの交点であり、したがって、ORだけの「豊かさ」が追求されるべきだというのである。

飯田教授は、「豊かさ」を「ものの豊かさ」という狭義の捉え方をしていることに留意する必要があるが、この説に従うとすれば、「豊かさ」を増すためには、「効用曲線」AAを右に移動させる方法がある。「産業化」など経済発展のための人類の努力は、このために行われていると言えるのだろう。とすると、いま私たちがしなければならないことは、「豊かさ」の増大に伴って生ずる「不愉快さ」を出来るだけ防ぐことであり、そのことを通じて「不効用曲線」BBをできるだけ右に移動することではないだろうか。

例えば、ある地域でリサイクル率を高め、ゴミを減らすことが出来れば、それによって環境破壊への影響を軽くすることになり、BB曲線の右への移動によって、AAとの交点も右に移り、それだけ「満足」度が増すことになる。それはその地域の「心の豊かさ」を増大させることに通じる見てよいのではなかろうか。これは、豊かさを全体として捉える一つの方法であるが、以上見てきたように豊かさは、きわめて「主観的」「多面的」で、しかも、人びとの意識によって変わるという「不安定」な側面を持つ。したがって、地域ごとに何らかの指標によって豊かさを比較するのは、きわめて困難であるが、豊かさの全てが分からなくても、部分的に他と比較して、何が優れ、何が欠けているかを知る指標は作成できる。その分析によって地域の人びとや行政当局に「不愉快さ」を防ぐにはどうしたら良いかを知らせることになる。

経済企画庁が開発したPLIIは、そうした意味でユニークな試みであったと言えるが、それがその地域の豊かさの絶対的な尺度と受け取られるようになり、いつも順位が下位に置かれた地方から不満が高まったのである。生活の豊かさの尺度は、今後もさまざまな形で多面的に捉え、それを過大評価することなく、一つの断面を示す相対的な尺度として扱うことが重要になると思われる。
(以上)

付 記 本稿は宮崎学術振興財団の助成を受けて作成した。ここに謝意を表したい。

注

1) 邦訳は1970 岩波書店

- 2) 進化経済学会編『進化経済学とは何か——経済学とダーウィニズム (ウルリッヒ・ヴィット著)』 有斐閣 1998 p.37
- 3) 井原哲夫著『生活の経済学』 東洋経済 1998 p.27
- 4) PLI=People's Life Indicators。生活の豊かさを総合的に把握するために、めやすとなる生活統計。詳細はⅡで記述する。
- 5) データ数は毎年多少異なり、平成10年発表分は144データ、平成11年は139データが集められている。ただし平成11年は、データのみでPLIの指数は公表されていない。
- 6) NHK情報ネットワーク社発行月刊誌『I-Media』(H10年7月号) p.54-60
- 7) 飯田経夫『経済学の終わり』 PHP新書 1997 P.41-71

参考文献

- 飯田経夫『経済学の終わり』 PHP 新書 1997
- 井原哲夫著『生活の経済学』 東洋経済 1998
- NHK 放送文化研究所編『現代の県民気質——全国県民意識調査——』 NHK出版 1997
- 経済企画庁国民生活局編『H10年版 新国民生活指標』 政府刊行物
同上 『H11年版 同上 』 同上
P.3-35 P.139-183
- 進化経済学会編『進化経済学とは何か』 有斐閣 1999
- 総理府内閣総理大臣官房広報室『国民生活に関する世論調査』 政府資料 1997
- 日本銀行国際局『国際比較統計1999』政府刊行物 p.19
- 暉峻淑子著『豊かさとは何か』 岩波新書 1989 p.90-92 p.105 p.233-234

〔別表1-1〕

順位	豊かさ指標（総合） — PLI —			
1	福島県	山梨県	長野県	54.34
2	富山県	石川県	福井県	53.83
3	山梨県	長野県	山梨県	53.60
4	山梨県	長野県	山梨県	53.23
5	富山県	石川県	福井県	53.06
6	富山県	石川県	福井県	52.09
7	東京都	千葉県	東京都	51.84
8	東京都	千葉県	東京都	51.77
9	東京都	千葉県	東京都	51.59
10	徳島県	高知県	徳島県	51.33
11	北海道	青森県	北海道	50.98
12	山形県	秋田県	山形県	50.79
13	山形県	秋田県	山形県	50.79
14	山形県	秋田県	山形県	50.72
15	山形県	秋田県	山形県	50.51
16	群馬県	栃木県	群馬県	50.50
17	群馬県	栃木県	群馬県	50.39
18	群馬県	栃木県	群馬県	50.32
19	群馬県	栃木県	群馬県	50.32
20	群馬県	栃木県	群馬県	50.15
21	群馬県	栃木県	群馬県	50.01
22	群馬県	栃木県	群馬県	50.00
23	群馬県	栃木県	群馬県	49.99
24	群馬県	栃木県	群馬県	49.97
25	群馬県	栃木県	群馬県	49.94
26	群馬県	栃木県	群馬県	49.82
27	群馬県	栃木県	群馬県	49.67
28	群馬県	栃木県	群馬県	49.54
29	群馬県	栃木県	群馬県	49.53
30	群馬県	栃木県	群馬県	49.37
31	佐賀県	大分県	佐賀県	49.33
32	佐賀県	大分県	佐賀県	49.21
33	佐賀県	大分県	佐賀県	49.20
34	佐賀県	大分県	佐賀県	49.16
35	佐賀県	大分県	佐賀県	49.02
36	佐賀県	大分県	佐賀県	48.49
37	佐賀県	大分県	佐賀県	48.45
38	佐賀県	大分県	佐賀県	48.38
39	佐賀県	大分県	佐賀県	48.06
40	佐賀県	大分県	佐賀県	48.02
41	佐賀県	大分県	佐賀県	47.97
42	佐賀県	大分県	佐賀県	47.93
43	佐賀県	大分県	佐賀県	47.88
44	佐賀県	大分県	佐賀県	47.86
45	佐賀県	大分県	佐賀県	47.75
46	佐賀県	大分県	佐賀県	46.93
47	佐賀県	大分県	佐賀県	46.55
	全	国		50.00

〔別表1-2〕

順位	非貨幣的データの 標準化指数			
1	福島県	山梨県	長野県	54.62
2	富山県	石川県	福井県	53.75
3	山梨県	長野県	山梨県	53.24
4	山梨県	長野県	山梨県	53.16
5	富山県	石川県	福井県	53.01
6	富山県	石川県	福井県	52.35
7	東京都	千葉県	東京都	52.30
8	東京都	千葉県	東京都	52.11
9	東京都	千葉県	東京都	52.06
10	徳島県	高知県	徳島県	51.88
11	北海道	青森県	北海道	51.65
12	山形県	秋田県	山形県	51.38
13	山形県	秋田県	山形県	51.19
14	山形県	秋田県	山形県	50.85
15	山形県	秋田県	山形県	50.81
16	高知県	徳島県	高知県	50.66
17	高知県	徳島県	高知県	50.61
18	高知県	徳島県	高知県	50.56
19	高知県	徳島県	高知県	50.55
20	高知県	徳島県	高知県	50.51
21	高知県	徳島県	高知県	50.25
22	高知県	徳島県	高知県	50.13
23	高知県	徳島県	高知県	49.96
24	高知県	徳島県	高知県	49.94
25	高知県	徳島県	高知県	49.94
26	高知県	徳島県	高知県	49.88
27	高知県	徳島県	高知県	49.84
28	高知県	徳島県	高知県	49.83
29	高知県	徳島県	高知県	49.64
30	高知県	徳島県	高知県	49.62
31	高知県	徳島県	高知県	49.22
32	高知県	徳島県	高知県	49.16
33	高知県	徳島県	高知県	49.08
34	高知県	徳島県	高知県	48.69
35	高知県	徳島県	高知県	48.47
36	高知県	徳島県	高知県	48.45
37	高知県	徳島県	高知県	48.40
38	高知県	徳島県	高知県	48.37
39	高知県	徳島県	高知県	48.03
40	高知県	徳島県	高知県	47.89
41	高知県	徳島県	高知県	47.84
42	高知県	徳島県	高知県	47.51
43	高知県	徳島県	高知県	47.47
44	高知県	徳島県	高知県	47.44
45	高知県	徳島県	高知県	46.52
46	高知県	徳島県	高知県	46.03
47	高知県	徳島県	高知県	45.20
	全	国		50.00

〔別表1-3〕

順位	経済要素の 標準化指数			
1	福島県	山梨県	長野県	58.16
2	富山県	石川県	福井県	56.98
3	山梨県	長野県	山梨県	55.67
4	山梨県	長野県	山梨県	55.63
5	富山県	石川県	福井県	55.36
6	富山県	石川県	福井県	55.09
7	東京都	千葉県	東京都	54.33
8	東京都	千葉県	東京都	54.21
9	東京都	千葉県	東京都	54.00
10	徳島県	高知県	徳島県	53.52
11	北海道	青森県	北海道	53.49
12	山形県	秋田県	山形県	53.48
13	山形県	秋田県	山形県	53.44
14	山形県	秋田県	山形県	53.44
15	山形県	秋田県	山形県	53.11
16	高知県	徳島県	高知県	52.91
17	高知県	徳島県	高知県	52.16
18	高知県	徳島県	高知県	51.45
19	高知県	徳島県	高知県	51.38
20	高知県	徳島県	高知県	51.35
21	高知県	徳島県	高知県	51.30
22	高知県	徳島県	高知県	51.15
23	高知県	徳島県	高知県	50.77
24	高知県	徳島県	高知県	49.68
25	高知県	徳島県	高知県	49.59
26	高知県	徳島県	高知県	49.53
27	高知県	徳島県	高知県	49.29
28	高知県	徳島県	高知県	49.10
29	高知県	徳島県	高知県	49.01
30	高知県	徳島県	高知県	48.61
31	宮城県	岩手県	宮城県	48.57
32	宮城県	岩手県	宮城県	48.57
33	宮城県	岩手県	宮城県	48.05
34	宮城県	岩手県	宮城県	47.36
35	宮城県	岩手県	宮城県	47.32
36	宮城県	岩手県	宮城県	46.95
37	宮城県	岩手県	宮城県	46.79
38	宮城県	岩手県	宮城県	46.53
39	宮城県	岩手県	宮城県	46.41
40	宮城県	岩手県	宮城県	46.38
41	宮城県	岩手県	宮城県	46.22
42	宮城県	岩手県	宮城県	45.52
43	宮城県	岩手県	宮城県	44.89
44	宮城県	岩手県	宮城県	44.73
45	宮城県	岩手県	宮城県	44.69
46	宮城県	岩手県	宮城県	42.96
47	宮城県	岩手県	宮城県	30.88
	全	国		50.00

「生活の豊かさ指標」から見た地域格差（浜野 崇好）

[別表 2 - 1]

順位	都道府県別人口 (1000人)			
A	1	東京都	11808	
	2	大阪府	8802	
	3	神奈川県	8325	
	4	愛知県	6932	
	5	埼玉県	6852	
	6	千葉県	5852	
	7	北海道	5702	
	8	兵庫県	5433	
	9	福岡県	4970	
	10	静岡県	3760	
	11	茨城県	2983	
	12	広島県	2883	
	13	東京都	2631	
	14	新潟県	2494	
	15	宮城県	2348	
B	16	長野県	2213	
	17	福島県	2137	
	18	岐阜県	2111	
	19	群馬県	2018	
	20	栃木県	2001	
	21	岡山県	1956	
	22	熊本県	1863	
	23	三重県	1855	
	24	鹿児島県	1792	
	25	山口県	1547	
	26	長崎県	1536	
	27	愛媛県	1504	
	28	徳島県	1480	
	29	奈良県	1444	
	30	岩手県	1418	
C	31	滋賀県	1311	
	32	沖縄県	1291	
	33	山形県	1255	
	34	大分県	1229	
	35	秋田県	1206	
	36	石川県	1184	
	37	富山県	1177	
	38	富山県	1126	
	39	和歌山県	1078	
	40	香川県	1028	
	41	山梨県	889	
	42	佐賀県	885	
	43	徳島県	831	
	44	福岡県	829	
	45	高知県	814	
	46	鳥取県	768	
	47	鳥取県	614	
		全 国	126165	

[別表 2 - 2]

順位	安全・安心の 標準化指数			
1	福島県	54.54		
2	富山県	54.04		
3	石川県	53.56		
4	徳島県	52.92		
5	奈良県	52.91		
6	島根県	52.49		
7	香川県	52.42		
8	山梨県	52.39		
9	和歌山県	52.28		
10	山口県	52.13		
11	三重県	51.88		
12	長野県	51.62		
13	群馬県	51.28		
14	山形県	51.07		
15	岡山県	51.05		
16	広島県	50.81		
17	秋田県	50.81		
18	大分県	50.65		
19	長崎県	50.44		
20	愛媛県	50.37		
21	佐賀県	50.37		
22	鳥取県	50.34		
23	岩手県	50.33		
24	岐阜県	50.27		
25	高知県	50.10		
26	滋賀県	49.98		
27	熊本県	49.82		
28	栃木県	49.80		
29	愛知県	49.72		
30	宮崎県	49.61		
31	京都府	49.32		
32	新潟県	49.24		
33	静岡県	49.07		
34	鹿児島県	48.58		
35	大阪府	48.16		
36	神奈川県	48.04		
37	千葉県	47.99		
38	福岡県	47.87		
39	北海道	47.85		
40	青森県	47.65		
41	埼玉県	47.50		
42	茨城県	47.26		
43	宮城県	47.02		
44	兵庫県	46.80		
45	福島県	46.45		
46	東京都	46.27		
47	沖縄県	44.85		
	全 国	50.00		

